

契 約 書 (案)

契約担当役 独立行政法人農業者年金基金 理事 片貝 敏雄（以下「甲」という。）と株式会社△△△ 代表取締役 □□ □□（以下「乙」という。）とは次の条項により、農業者年金システムのサーバ機器等更改に係る影響分析及び要件定義等業務についての契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（信義誠実の原則）

第 1 条 甲及び乙は、信義に従って誠実に本契約を履行するものとする。

（契約の目的）

第 2 条 乙は、別紙 2 仕様書に基づき、甲に対し、農業者年金システムのサーバ機器等更改に係る影響分析及び要件定義等業務（以下「本業務」という。）を実施し、甲は、乙にその対価を支払うものとする。

（履行場所等）

第 3 条 本業務の履行場所等は、甲の事務所内等の指定場所又は甲が承認する場所とする。

（契約期間）

第 4 条 契約期間は、令和 8 年 6 月 10 日から令和 8 年 12 月 28 日までとする。

（契約金額）

第 5 条 契約金額は、□□□□□□□□円（消費税法（昭和 6 3 年法律第 1 0 8 号）の規定に基づき算出した消費税及び地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）の規定に基づき算出した地方消費税（以下、「消費税等」という。）を除く。金額において、以下同じ。）とする。

2 契約金額には、本業務の一切の対価が含まれるものとする。

（消費税及び地方消費税）

第 6 条 第 2 2 条に定める契約金額の支払に当たっては、前条に定める契約金額に、消費税等を加算する。

（契約保証金）

第 7 条 本契約において乙が納付すべき契約保証金を免除する。

（権利義務の譲渡等）

第8条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部又は一部を、書面により事前に甲の承諾を得た場合を除き、第三者に譲渡し又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会法（昭和28年法律第196号）第2条に規定する信用保証協会、中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関又は資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 乙が本業務のすべてを提供する前に、乙が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、乙が甲に対し民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知を行う場合には、甲は次の各号に掲げる事項を主張する権利を留保し、乙又は乙から債権を譲り受けた者（以下「丙」という。）が甲に対し民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合には、甲は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。

- （1）甲は、乙に対して有する請求債権について、譲渡対象債権の金額と相殺し、又は、譲渡対象債権の金額を軽減する権利を留保する。
- （2）丙は、譲渡対象債権の前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属及び行使を害すべきことを行わないこと。
- （3）甲は、乙による譲渡対象債権譲渡後も、乙との協議のみにより、納入場所の変更、契約金額の変更その他契約内容の変更を行うことができ、この場合、丙は異議を申し立てないものとし、当該契約の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら乙と丙の間の協議により決定されなければならないこと。

（下請け、委託等の禁止）

第9条 乙は、本業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、原則として本業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲に申請し、承認を得た場合はこの限りでない。

3 前項ただし書により甲が承認した場合は、承認を得た第三者（以下「二次受託者」という。）に前二項の規定を準用し、その後に承認を得た第三者（以下「三次以降受託者」という。）も同様とする。

4 前項により準用された第2項ただし書により甲が承認した場合において、第5項から第8項まで及び第12条第1項中「二次受託者」とあるのは、「二次受託者及び三次以降受託者」と読み替えるものとする。

5 第2項ただし書により甲が承認した場合でも、乙は甲に対し、二次受託者の行為について全責任を負うものとし、二次受託者に第1項及び第2項を遵守させるために必要な措置を取らなければならない。

6 第2項ただし書により甲の承認を得た場合といえども、乙は、第28条第4項各号に規

定する解除事由に該当する者（以下「解除対象者」という。）を、二次受託者とすることはできない。

- 7 乙は、二次受託者が解除対象者であることが判明したときは、直ちに二次受託者への委託又は請負を中止しなければならない。なお、このときにおいては、乙に損害が生じた場合といえども、乙は、甲に対して損害賠償その他名目のいかなを問わず金銭を要求することができないものとする。
- 8 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約を解除することができる。
 - (1) 二次受託者が解除対象者であることを知りながら、本業務の一部を二次受託者に委託し、又は請け負わせたとき。
 - (2) 前項の規定にかかわらず、相当な期間、当該二次受託者への委託又は請負を中止しなかったとき。
- 9 前項の場合においては、乙は、甲が実際に被った損害について、第31条に規定する損害賠償責任を免れず、また、乙は、自らが被った損害について、甲に対して損害賠償請求できないものとする。

（従事者の限定）

- 第10条 乙は、本業務に必要な範囲に従事者を限定して、本契約を履行するものとする。
- 2 乙は、甲から申し出があった場合は、甲に対し、前項の従事者を書面により通知しなければならない。
 - 3 甲は、前項により乙から通知を受けた従事者の中に本業務の遂行について著しく不適当な者がいると認めた場合には、乙に対し、その理由を付して通知し、必要な措置を要求することができるものとする。
 - 4 乙は、自己の事由により第2項により甲に通知した従事者を変更する場合には、甲に対し、変更理由及び変更従事者名を事前に書面にて通知し、甲の承認を得るものとする。

（応札条件の維持）

- 第11条 乙は、本契約が終了するまで、仕様書等に定める業務を遂行し得る契約者の条件（財務的条件、技術的条件等）を維持しなければならない。

（機密の保持）

- 第12条 乙は、甲の与えた指示及び本契約の遂行上知り得た甲の機密情報（書面等をもって甲が乙に提供した情報及び甲の施設内又はそれに準ずる場所で作業する際に見聞又は認識した情報の一切をいう。以下「機密情報」という。）の機密性を保持し、これを本契約の履行以外の目的に使用し又は二次受託者若しくは従事者（以下「再受託者等」という。）以外の者に開示してはならない。ただし、次の各号の一に該当する情報については機密情報にはあたらないものとする。

- (1) 開示された時点で既に公知となっていた情報又は開示後に公知となった情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57条）第2条第1項に規定する個人情報（以下「個人情報」という。）を除く。）
 - (2) 乙が公表することについて甲が承諾した情報
 - (3) 乙が独自に開発した事項に関する情報又は本契約の締結前から既に保有していた情報
 - (4) 乙が機密保持義務を負うことなく、正当な権限を有する第三者から適法かつ正当に入手した情報
- 2 乙は、甲の機密情報が化体された成果物、ソフトウェア、図面、書類、データ等（以下「成果物等」という。）を、再受託者等以外の者に開示し、又は使用させてはならない。ただし、法令等により開示を求められた場合は、この限りでない。
- 3 乙は、前二項の規定により機密情報又は成果物等を再受託者等を開示又は使用させるときは、再受託者等に対し、前2項に定める義務を遵守させるために必要な措置をとらなければならない。
- 4 乙は、前項に規定する措置を定めた場合は、甲に報告するものとする。
- 5 乙、再受託者等が本条の義務に違反した場合には、甲は、乙に対して、契約金額の10分の10に相当する金額を違約金として請求することができる。この場合であっても、乙は、甲が実際に被った損害について、第31条に規定する損害賠償責任を免れないものとする。
- 6 個人情報に関する取扱いについては、前各項に定めるほか、別紙1の取扱いを遵守しなければならない。

（安全管理体制の整備）

- 第13条 乙は、前条第1項に規定する機密情報を取扱う際には、情報取扱管理責任者を定め、善良なる管理者の注意をもって厳重に保管・管理しなければならない。
- 2 乙は、所定の担当者以外の者によるアクセスが不能な状態で、機密情報を保管しなければならない。

（機密情報の複製及び複写）

- 第14条 乙は、原則として、機密情報を複製又は複写してはならず、本業務の提供のため必要とされる範囲内で機密情報を複製又は複写する必要がある場合は、事前に甲に対し、その範囲・数量等甲が要求する事項を書面により通知し、甲の承認を得なければならない。

（機密情報の返還及び廃棄）

- 第15条 乙は、本契約の履行が終了した場合は、甲の指示に従い、甲から提供を受けた機密情報並びに複製物及び複写物のすべてを甲に返還又は廃棄しなければならない。

2 乙が前項の処理を行った場合は、甲に対して速やかに通知しなければならない。

(機密情報の取扱状況に関する報告又は調査の受入)

第16条 甲は、必要と認められる場合には、乙の機密情報の取扱状況につき、報告を求め又は調査をすることができる。

2 乙は、甲から機密情報の取扱いについて改善の指示を受けた場合は、その対応につき甲と協議し、その対応を決定するものとする。

(責任分担)

第17条 乙は、機密情報の漏えい等の事故が生じた場合には、速やかに甲に対しこれを報告し、適切な措置を講じるものとする。

2 乙は、前項の事故により、甲に対する損害賠償等の責任が生じた場合には、これを負担するものとする。

(監督)

第18条 甲は、本契約の履行に際し、甲の指定する監督職員（以下「監督職員」という。）に本業務を監督させ又は必要な指示をさせることができる。

2 乙は、監督職員の監督又は指示に従わなくてはならない。

3 甲は、第9条第2項ただし書の規定により承認した場合には、乙に対し、本契約上の義務の履行に関してなされた乙と再受託者との間の契約内容の開示を要求することができる。

(契約の変更)

第19条 甲は必要がある場合には、乙と協議して、本契約を変更することができる。

2 甲及び乙は、本契約の締結後、経済事情の変動、天災地変、法令の制定又は改廃その他著しい事情の変更により、この契約に定める条件が不適當となったと認められる場合には、協議して本契約を変更することができる。

3 第28条第2項の規定は、前二項の場合に準用する。

4 本条の規定により本契約に定める各条項を変更する必要があるときは、甲乙協議の上、書面により定めるものとする。

(納期の延長等)

第20条 乙は、天災地変その他正当な理由により仕様書に定める納期までに本物品を納品することができない場合は、正当な理由を明らかにして、甲に対し、納期の延長を求めることができる。

2 甲は、前項に規定する乙の理由をやむを得ないものと認めたときは、甲が相当と認める

日数、納期の延長をすることができる。

- 3 甲は、乙の責に帰すべき理由により仕様書に定める納期までに本物品を納品することができない場合においても、その後に納品する見込みがあると認めたときは、違約金を徴収して納期の延長を認めることができる。
- 4 前項の違約金は、債務不履行に相当する契約金額に対して第23条第1項で定める率で計算した額とする。

(検査)

- 第21条 乙は、仕様書に定められたすべての業務を終えたときは、速やかに甲に報告しなければならない。
- 2 甲は、前項の報告を受けた日から10日以内に、甲の指定する検査職員（以下「検査職員」という。）による検査を実施しなければならない。
 - 3 乙は、前項の検査に合格したときをもって本業務の履行が完了したものとする。
 - 4 検査に合格しなかった場合には、乙は、検査職員の指示に従い、検査職員の指定する期間内に遅滞なく当該業務を履行し、再検査を受けなければならない。
 - 5 前項に係る一切の費用は、乙の負担とする。

(契約金額の請求及び支払)

- 第22条 乙は、前条第1項の報告に係る検査の完了後、書面（第3項において「支払請求書」という。）でもって、甲に対して第5条第1項に定める契約金額及び第6条に定める消費税等の支払を請求するものとする。
- 2 前項の請求金額に円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。
 - 3 甲は、乙から適法な支払請求書を受理したときは、受理した日から30日以内に、乙の金融機関の口座へ振込みにより支払わなければならない。

(遅延損害金)

- 第23条 甲は、自己の責に帰すべき理由により、前条第3項に規定する支払期日までに請求金額を支払わなかった場合は、当該期日の翌日から起算して支払いの日までの日数に応じ、請求金額に対し当該期日において適用される政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年大蔵省告示第991号）を乗じて計算した遅延損害金を、速やかに乙に支払うものとする。
- 2 前項の規定により計算した遅延損害金の額が100円未満であるときは、遅延損害金を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(契約期間終了後における説明等)

第24条 乙は、契約期間終了後においても、甲から本業務の内容について説明又は資料の提出を求められたときは、これに応じなければならない。

2 乙は、本業務の内容に問題が生じた場合には、甲の要請に応じて、その問題の解消に向けた調整を行わなければならない。

(納入物品の品質保証)

第25条 乙は、本物品が、仕様書で要求される性能、機能等の品質を、契約期間満了まで満たすことを、甲に対して保証するものとする。

(知的財産権非侵害の保証)

第26条 乙は、納入物件が、第三者が所有する産業財産権、著作権その他の知的財産権を侵害していないことを保証する。

2 乙は、前項の知的財産権に関して、権利侵害の紛争が生じた場合（私的交渉、仲裁を含み法的訴訟手続に限られない。）、その責任及び負担において、その紛争を処理及び解決するものとし、甲が損害を被ったときは、直ちに一切の損害額を、甲に支払うものとする。

3 前項の定めに関わらず、甲は自らの判断で当該紛争の処理にあたることができるものとし、乙は、甲が当該紛争の処理解決に要した費用及び甲が当該紛争により被った一切の損害額を、甲に支払うものとする。

(乙の契約不適合責任及び品質保証義務違反)

第27条 甲は本業務についての検査の完了の日から起算して1年以内に、当該本業務の対象となる納品物に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）が存在することを発見し、乙に対してその旨を通知したときは、乙に対して乙の負担において相当の期間を定めて甲の承認及び選択した方法により、その契約不適合の修補、代品との交換又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 甲は、前項の各請求とともに又は各請求に代えて損害賠償を請求することができる。本項によって賠償を請求することができる損害は、当該納品物に契約不適合が存在することを原因として、甲に発生した次の各号の費用、負担、その他の損害（以下「損害等」という。）で契約不適合と相当因果関係のあるものとする。

(1) 当該納品物の改修に要する期間中、当該納品物の甲の使用目的を達成するために要した内部人件費等の一切の費用

(2) 当該納品物に契約不適合が存在することを原因として、当該納品物が本来予定される基準を下回る性能、機能しか発揮せず、それを主たる原因として、甲の使用目的の遂行に支障が生じ、その結果を回復するために、甲が要した人件費、外部業者委託費等の一切の費用

(3) 前項に規定する事情を主たる原因として、甲の提供する農業者年金事業その他の行政サービスに障害が生じ、その結果、その行政サービスの受領者（以下「農業者等」という。）から、クレーム、訴訟手続、その他の不服申立て等（以下「不服申立て等」という。）が提起された場合において、甲が農業者等に支払いを命ぜられた金額及び甲が不服申立て等を防御するために要した一切の費用

3 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完を催告し、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、甲が本項本文の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

4 第1項に定める期間経過後といえども、乙の責に帰すべき事由が原因となった当該納品物の重大な契約不適合及び乙の故意又は重大な過失による契約不適合が発見され、又は発生した場合には、甲は、本契約の解除ができるほか、前各項に基づく各請求ができるものとする。

(任意解除)

第28条 甲は、自己の都合により、乙に対し1ヶ月の予告期間をもって書面により通告し、本契約の契約期間を変更し、又は本契約を解除することができる。

2 甲が前項により本契約の契約期間を変更し、又は本契約を解除した場合には、甲は、乙の要求により次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に規定する費用を補償するものとする。

(1) 本契約の契約期間を変更した場合 合理的な追加費用又は当該時点までに乙に発生した合理的な費用若しくはその両方

(2) 本契約を解除した場合 当該時点までに乙に発生した合理的な費用

3 前項の場合において、乙は、甲に対して前項の費用以外に損害賠償その他名目のいかなるを問わず金銭を要求することができないものとする。

4 乙に次の各号に該当する事由が生じ、本業務の履行に支障が生じると甲が認めるときは、甲から乙に対し、何らの通知又は催告を要せず、直ちに本契約の全部又は一部を解除することができるものとする。

(1) 本契約に違反し、相当の期間を定めて催告しても違反事実が是正されないとき。

- (2) 相当な理由なく、契約期間内に本契約を履行する見込みがないと認められるとき。
 - (3) 甲に重大な損害又は危害を及ぼしたとき。
 - (4) 財産状態が著しく悪化し、又はそのおそれがあると認められる事由があるとき。
 - (5) 本業務の履行に著しい遅延又は契約不適合があったとき。
 - (6) 監督官庁から営業許可等の取消、停止等の処分を受けたとき。
 - (7) 自己の財産について、差押え、仮差押え、仮処分、強制執行、担保権の実行としての競売等の申立てがあったとき。
 - (8) 破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生手続開始の申立てがあったとき又は清算に入ったとき。
 - (9) 手形、小切手の不渡り等、支払停止、支払不能等の事由が生じたとき。
 - (10) 解散の決議をしたとき。
 - (11) 第11条に定める契約者の条件を満たさなくなったとき。
 - (12) 役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいい、また、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も含む。以下同じ。）であると認められるとき。
 - (13) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - (14) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - (15) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - (16) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (17) 自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為をしたとき。
 - (18) 自ら又は第三者を利用して、法的な責任を超えた不当な要求行為をしたとき。
 - (19) 自ら又は第三者を利用して、取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為をしたとき。
 - (20) 自ら又は第三者を利用して、偽計又は威力を用いて甲の業務を妨害する行為をしたとき。
 - (21) その他、第17号から第20号に準ずる行為をしたとき。
- 5 前項の規定により本契約の全部又は一部が解除された場合は、乙は契約金額の100

分の10に相当する額の違約金を、甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。

6 乙が本契約を履行するに当たり、甲に重大な損害を与えたときは、甲が契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の100分の10に相当する額の違約金を、甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。

7 前二項に定める違約金は、損害賠償の予定又はその一部としないものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第29条 甲は、本契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が乙又は乙の代理人に対して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条又は第8条の2(同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項(同法第8条の3に読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。)又は第7条の9第1項若しくは第2項及び第20条の2から第20条の6の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の4第7項若しくは第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。

2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲へ提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第30条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として、甲が指定する期日までに支払わなくてはならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条又は第8条の2(同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令を行い、当該排除措置命令に係る行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)に定める期間内に抗告訴訟の提起がなかった(同訴訟が取り下げられた場合を含む。)又は当該訴訟の提起があった場合において同訴訟についての訴えを却下し、若しくは棄却の判決が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項又は第7条の9第1項若しくは第2項及び第20条の2から第20条の6の規定による課徴金

の納付命令を行い、当該納付命令に係る行政事件訴訟法に定める期間内に抗告訴訟の提起がなかった（同訴訟が取り下げられた場合を含む。）又は当該訴訟の提起があった場合において同訴訟についての訴えを却下し、若しくは棄却の判決が確定したとき（独占禁止法第63条第2項の規定により当該納付命令が取り消された場合であっても影響を及ぼさない。）。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の4第7項若しくは第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する金額のほか、契約金額の100分の5に相当する金額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項又は第7条の9第1項若しくは第2項の規定による納付命令（独占禁止法第7条の3の規定の適用がある場合に限る。）を行い、当該納付命令に係る行政事件訴訟法に定める期間内に抗告訴訟の提起がなかった（同訴訟が取り下げられた場合を含む。）又は当該訴訟の提起があった場合において同訴訟についての訴えを却下し、若しくは棄却の判決が確定したとき（独占禁止法第63条第2項の規定により当該納付命令が取り消された場合であっても影響を及ぼさない。）。

(2) 当該刑の確定において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 乙は契約の履行を理由として、前二項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、第31条に定める損害の額が違約金を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき請求をすることを妨げない。

（損害賠償）

第31条 乙は、債務不履行その他請求原因（以下「債務不履行等」という。）の如何を問わず、甲に損害を与えた場合は、甲に対し、一切の損害を賠償するものとする。

2 前項の損害には、乙の債務不履行等により甲が実際に被った直接損害のみならず、甲が国民等から不服申立て等を提起された場合において支払いを要する費用及び甲が不服申立て等を防御するためにする裁判手続等に関する費用を含むものとする。

3 乙は、この契約を履行するに当たり、第三者に損害を与えたときは、乙の負担においてその損害の賠償を行うものとする。ただし、その損害の発生が、甲の責に帰すべき理由による場合においては、この限りでない。

4 乙は、第19条第1項、第2項若しくは第28条第1項の規定による変更の場合又は第28条第1項、第4項若しくは第29条第1項の規定による解除の場合には、甲に対して損害賠償の請求をしないものとする。

ただし、乙は、甲に対して既に経過した期間における業務の終了部分に相当する金額を請求できるものとし、この場合は第21条から第23条までの規定を準用するものとする。

(不当介入に関する通報、報告)

第32条 乙は、自ら又は再受託者等が、暴力団及び暴力団員並びに社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当要求等」という。）を受けた場合は、これを拒否し又は再受託者等にこれを拒否させるとともに、速やかに不当要求等の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(残存条項)

第33条 本契約が期間満了又は解除等により終了した場合でも、第12条、第26条及び本条の規定はなお有効とし、甲及び乙は当該条項に基づく義務を負う。

(紛争の解決)

第34条 本契約について、甲乙間で協議を要するものにつき協議が整わないとき又は甲乙間に紛争が生じたときは、東京地方裁判所に調停の申し立てを行い、甲乙双方ともこれに服するものとする。

2 前項の規定による解決のために要する一切の費用は、甲乙平等の負担とする。

(法令遵守)

第35条 乙は、本契約上の義務の履行に関して必要とされる法令を遵守し、その適法性を確保するものとする。

(管轄裁判所)

第36条 本契約に関する訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(補則)

第37条 本契約に関して疑義を生じたとき又はこの契約の定めのない事項については、甲と乙で協議して定めるものとする。

本契約の締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和8年6月10日

甲 東京都新宿区四谷3-2-1
契約担当役
独立行政法人農業者年金基金
理 事 片 貝 敏 雄

乙 都 区 町×-×-×
株式会社△△△
代表取締役 □ □ □ □

(定義)

第 1 条 本契約における個人情報とは、甲から乙に開示又は提供される情報のうち、生存する個人に関する情報であって当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述、又は個人別に付された番号、記号その他の符号、画像若しくは音声等によって当該個人を識別できるもの（当該情報だけでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それによって当該個人を識別できるものを含む。）として甲が指定する情報をいう。

(秘密保持)

第 2 条 乙は、甲の事前の書面による承諾なく、法令等により開示を求められた場合を除き、本契約の履行のために必要な範囲の従事者、契約書第 9 条により甲の承認を受けた第三者又は弁護士、公認会計士若しくは税理士等の専門家（法令上の秘密保持義務を負うものに限る。）以外の者に対しては、いかなる方法によっても個人情報を開示又は提供等してはならないものとする。

2 甲は前項の承認を求められた場合、必要に応じて乙が個人情報を開示又は提供等しようとする第三者との契約書案の写し、その他甲の指定する書類の提出を乙に求めることができるものとする。

3 乙は、甲の事前の書面による承諾を得て、個人情報を開示又は提供等しようとする第三者に対し本契約書と同等の義務を課さなければならない。なお、当該第三者が個人情報の紛失、破壊、盗用、改竄及び漏洩などの事故等（以下「事故等」と言う。）故意、過失を問わない。）を発生させ、甲又は個人情報から識別される個人に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

(個人情報の使用)

第 3 条 乙は、個人情報を業務の遂行に必要な範囲に限り使用できるものとする。

(複製等)

第 4 条 乙は、個人情報を業務遂行に必要な場合であって、かつ、甲の事前の書面による承諾がある場合に限り、複製又は加工をすることができるものとする。

2 乙は、前項により複製又は加工した個人情報についても、本契約書上の個人情報として取扱うものとする。

(管理)

第 5 条 乙は、個人情報を取扱うにあたって事故等を防止する上で最も信頼性の高いと認められる安全管理措置を行わなければならない。

2 乙は、前項にて実施する安全管理措置のうち、少なくとも次の各号を定め甲の承認を得るものとし、甲が更に安全管理措置を指定する場合にはこれを実施するものとする。

- 一 個人情報の取扱い責任者
- 二 個人情報に接する従業員その他業務遂行に従事する者
- 三 個人情報の授受、移送方法
- 四 個人情報の保管場所及び保管・管理（以下「保管等」と言う。）の方法
- 五 個人情報の具体的な取扱手順及び利用方法
- 六 個人情報の取扱いに使用する装置、機器、触体等への技術的安全装置の内容
- 七 従業員等への個人情報保護の教育、訓練の実施の有無等

3 乙は、業務を遂行するために個人情報に接する必要がある従業員その他、業務遂行に従事する者（以下「従業員等」と言う。）以外の者が個人情報に接することのないように個人情報を保管等するものとし、また、乙の責任において個人情報に接する従業員等に本契約の義務を遵守させなければならない。

（個人情報の取得）

第6条 乙は、業務の遂行上、甲から指示がある場合を除き乙自ら個人情報に該当する情報を取得してはならない。なお、乙が個人情報の取得を要すると判断した場合には、甲に通知のうえ甲の指示に従うものとする。なお、甲が乙の個人情報の取得を必要と認める場合には可能な限り個人情報を特定し、その指示は文書にて行うこととする。

（問合せ等）

第7条 乙は、個人情報に関する開示、訂正、利用停止等の請求又は問合せを受けた場合、直ちに甲に連絡のうえ、甲の指示に従わなければならない。

（個人情報の返還）

第8条 乙は、甲の要求がある場合、又は業務が終了した場合、甲の指示に従い乙の責任と負担において個人情報を甲に返還、破棄若しくは消去しなければならない。なお、甲の求めに応じ、破棄、消去の方法、完了日等を甲に報告するものとする。

（事故発生時の対応等）

第9条 乙は、個人情報に関する事故等の発生、若しくはその恐れがあることを知った場合、直ちに甲に連絡し、甲の指示の下に、乙の責任と負担において対応策を講ずるものとする。なお、事故等の発生により甲又は情報主体本人に損害を与えた場合には、乙はその損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定に関わらず、個人情報の情報主体との関係などから乙自ら上記の対応策を講ずることが必要と判断するときは、乙の責任と負担において対応策を講ずるものとする。

る。ただし、その場合であっても事後甲に報告し了解を得るものとする。なお、乙自らの対応策についても甲が指示する場合は、甲の指示に従うものとする。

- 3 前二項における連絡及び対応策の実施は乙の債務不履行に係る責任を免除するものではない。

(再委託の取扱)

第 10 条 乙は、甲の書面等による承認がなく、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 甲は、前項の承認を求められた場合、必要に応じて乙に対し、乙が業務の一部を委任しようとする第三者との契約書の写し、その他甲の指定する書類の提出を求めることができるものとする。
- 3 乙は、甲の事前の書面等による承諾を得て、業務の一部を委任しようとする第三者に対し本別紙と同等の義務を課さなければならない。また、当該第三者が事故等を発生させた場合であっても甲又は情報主体本人に損害を与えた場合には、乙はその損害を賠償するものとする。

(監査)

第 11 条 乙は、業務期間中、甲が求めた場合はその都度、第 2 条から第 4 条並びに第 5 条にて実施する安全管理措置の実施状況を甲に報告するものとする。

- 2 甲は、必要があると認めた場合において、乙の業務の履行場所、施設等に立ち入り、本別紙上の義務の遵守状況を確認できるものとする。なお、立ち入りの方法等については甲及び乙で協議するものとする。
- 3 甲は、前各項の結果、不備等が確認された場合、必要な指示を行うことができるものとする。
- 4 第 1 項又は第 2 項の結果、事故等が発生する蓋然性が高い不備があると甲が判断した場合、或いは第 3 項の指示後相当の期間経過後においても不備が是正されない場合、又は指示に従わない場合、甲は直ちに無償にて業務の全部又は一部を解除できるものとする。また、甲に損害が生じた場合には、乙は、その損害を賠償しなければならない。

(補則)

第 12 条 この別紙に関して疑義を生じたとき、又は定めのない事項については、甲及び乙で協議して定めるものとする。なお、甲及び乙で協議を要するものにつき協議が整わないとき、又は甲と乙との間に紛争が生じたときは、両者協議により選出した第三者に解決の斡旋を求めるものとする。本条の規定による解決のために要する一切の費用は甲及び乙において平等の負担とする。

- 2 この別紙の定めと本契約の定めとに相違があるときは、本契約の定めを優先する。